

市川レポート (No.571)

日本株急騰時に上昇率の大きかった銘柄とセクターの特徴

- 9月に大きく上昇したのは、機械、保険業、化学、非鉄金属など、外需、金融に分類される銘柄。
- 一方、年初から9月に大きく上昇したのは、サービス業や情報・通信業など内需に分類される銘柄。
- 日本株一段高のカギを握るのは景気敏感銘柄で、本邦中間決算や米中経済動向には要注意。

9月に大きく上昇したのは、機械、保険業、化学、非鉄金属など、外需、金融に分類される銘柄

日経平均株価は、終値ベースで9月14日に23,000円台を回復した後、わずか6営業日後の9月26日に24,000円台を回復しました。5月以降、23,000円水準は比較的強い上値抵抗線となっていたため、この上げで上昇ペースは急加速しました。上昇率は9月13日を基準とし、9月26日までの期間で5.3%です。今回のレポートでは、この時に上昇率の大きかった銘柄とセクターを検証します。

9月13日から9月26日までの間、日経平均株価の構成銘柄のうち、最も上昇率が大きかったのは昭和電工の22.6%でした。次いで、第一生命ホールディングスの16.0%、宇部興産の15.7%、TDKの15.6%、三井金属鉱業の15.5%が続きます（図表1）。また、上昇率上位30銘柄の多くは、機械、保険業、化学、非鉄金属、鉄鋼に分類され、外需、金融関連銘柄の好調さが目立ちます。

【図表1：9月に上昇が目立った銘柄・セクター】

| 上昇率上位5銘柄 | | 上昇率上位30銘柄の業種 | |
|----------|--------|--------------|-----|
| 銘柄名 | 上昇率(%) | 業種名 | 銘柄数 |
| 1.昭和電工 | 22.6 | 機械 | 5 |
| 2.第一生命HD | 16.0 | 保険業 | 5 |
| 3.宇部興産 | 15.7 | 化学 | 3 |
| 4.TDK | 15.6 | 非鉄金属 | 3 |
| 5.三井金属鉱業 | 15.5 | 鉄鋼 | 3 |

(注) データは2018年9月13日から26日。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：年初から9月まで上昇が目立った銘柄・セクター】

| 上昇率上位5銘柄 | | 上昇率上位30銘柄の業種 | |
|-----------|--------|--------------|-----|
| 銘柄名 | 上昇率(%) | 業種名 | 銘柄数 |
| 1.イーザイ | 63.6 | 医薬品 | 5 |
| 2.第一三共 | 56.2 | 電気機器 | 4 |
| 3.昭和シェル石油 | 49.7 | 小売業 | 4 |
| 4.太陽誘電 | 47.9 | 電気・ガス業 | 3 |
| 5.ヤマトHD | 47.7 | 陸運業 | 2 |

(注) データは2017年12月29日から2018年9月13日。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

一方、年初から9月に大きく上昇したのは、サービス業や情報・通信業など内需に分類される銘柄

では、少し時間をさかのぼって年初からの動きを確認してみます。2017年12月29日から2018年9月13日までの間、日経平均株価の構成銘柄のうち、最も上昇率が大きかったのはエーザイの63.6%でした。次いで、第一三共の56.2%、昭和シェル石油の49.7%、太陽誘電の47.9%、ヤマトホールディングスの47.7%が続きます（図表2）。また、上昇率上位30銘柄の多くは、サービス業、電気機器、情報・通信業、食料品、陸運業に分類され、内需関連銘柄の好調さが目立ちます。

以上より、年初から9月までは総じて内需のパフォーマンスが外需を上回り、9月以降は日経平均株価が急騰するなか、出遅れていた外需に買いが集中した傾向がうかがえます。これは、年初の米長期金利上昇、春先以降のタカ派的な米通商政策、夏場のトルコショックなどが内需選好の動きを促し、9月以降のこれらに対する過度な懸念の後退が、外需へのセクターローテーションを促したものと推測されます。

日本株一段高のカギを握るのは景気敏感銘柄で、本邦中間決算や米中経済動向には要注意

セクターローテーションが一時的にとどまり、投資資金が再び内需に向かえば、日経平均株価は伸び悩みます。そのため、ここからは、機械、化学、非鉄金属、鉄鋼などに分類される景気敏感銘柄の動きがポイントです。今月下旬から本格化する中間決算は重要イベントであり、日経平均株価が一段高となるには、これら銘柄の業績に裏付けられた株高が必要です。

また、景気敏感銘柄の株価上昇には、経済指標などで米国経済の堅調さが確認されること、中国経済の成長ペースが著しく鈍化しないこと、これらも要件となります。なお、銀行と自動車の一段のパフォーマンス改善には、国内長期金利の持続的な上昇見通しや、米自動車関税引き上げ懸念の大幅な後退が必要ですが、これらの実現には、今しばらく時間を要すると思われます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会